

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成27年4月14日

【四半期会計期間】 第36期第2四半期(自平成26年12月1日至平成27年2月28日)

【会社名】 株式会社トーセ

【英訳名】 TOSE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 齋藤 茂

【本店の所在の場所】 京都府乙訓郡大山崎町下植野二階下13
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 京都市下京区東洞院通四条下ル

【電話番号】 (075)342-2525(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役コーポレート部門統括 渡辺 康人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第35期 第2四半期 連結累計期間	第36期 第2四半期 連結累計期間	第35期
会計期間		自 平成25年9月1日 至 平成26年2月28日	自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日	自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日
売上高	(千円)	2,575,431	1,682,865	5,272,652
経常利益	(千円)	292,870	108,107	435,496
四半期(当期)純利益	(千円)	142,297	52,838	195,454
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	181,272	90,102	226,377
純資産額	(千円)	5,692,031	5,676,658	5,639,158
総資産額	(千円)	7,278,057	7,478,291	6,722,682
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	19.21	7.10	26.37
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	19.09	7.07	26.21
自己資本比率	(%)	77.9	75.6	83.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	43,136	375,126	171,383
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	254,708	123,779	151,504
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	86,459	87,028	182,057
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,318,473	1,385,696	906,289

回次		第35期 第2四半期 連結会計期間	第36期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年12月1日 至 平成26年2月28日	自 平成26年12月1日 至 平成27年2月28日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	16.04	3.54

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動について、当社の特定子会社であった東星軟件(上海)有限公司は清算終了したため、当第2四半期連結会計期間において、連結の範囲から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、個人消費の弱さや海外経済の下振れが国内景気の下押し要因として懸念される中、政府の各種政策により、雇用情勢や所得環境に改善の動きが見られるなど、緩やかな回復基調で推移しました。

家庭用ゲーム業界におきましては、昨年度の国内家庭用ゲーム市場全体の市場規模が約1割程度縮小したとの見方もある中、「ニンテンドー3DS」向けの複数タイトルがダブルミリオンセラーとなり、「Newニンテンドー3DS / 3DS LL」の販売台数も順調に推移するなど、活発な動きが見られました。また、「プレイステーション4」及び「Xbox One」が欧米においては引き続き好調に推移したほか、国内では複数の有カタイトルが本年に順次発売される見通しとなるなど、今後の普及拡大が期待される状況となりました。

モバイル業界におきましては、昨年12月末における国内のスマートフォン契約数が6,544万件、スマートフォンとフィーチャーフォンの合計契約数に占める比率は52.3%に拡大し（株式会社MM総研調べ）、スマートフォン向けのコンテンツ市場も引き続き活況を呈する状況となりました。また、本年3月には任天堂株式会社と株式会社ディー・エヌ・エーの両社による、スマートデバイス向けゲーム市場への共同展開が発表されるとともに、任天堂が新型のゲーム専用機プラットフォームの開発を表明するなど、これまでの家庭用ゲーム市場、スマートデバイス向けゲーム市場の枠を超える大きな動きが見られました。

当社グループは、こうした事業環境の変化を成長機会と捉え、多様化するゲームプレイ環境や開発業務の大型化・高度化といったクライアントの開発需要に対応するとともに、事業規模の拡大に向けて新規事業の推進に努めました。また、東南アジア向けコンテンツ配信事業においては、配信サービス及びコンテンツの充実、新たな配信先の準備など早期収益化に向けた施策を進めるとともに、フィリピン現地子会社の開発体制の増強に取り組みました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、ゲームソフト開発事業及びモバイル開発事業におけるロイヤリティ売上が好調に推移しましたが、当初から前年同四半期と比べて売上高が減少する計画を見込んでいたことに加え、一部の据置型ゲーム機向けの大型案件やパチンコ・パチスロ案件の部分作業において、顧客による開発スケジュールの変更により開発完了の時期が第3四半期以降にずれ込んだことから、売上高は16億82百万円（前年同四半期比34.7%減）となりました。

利益面につきましては、売上高の減少に伴って売上総利益が減少した影響により、営業利益は2百万円（前年同四半期比98.9%減）となりました。一方で、為替差益、投資有価証券償還益、投資有価証券評価益などの発生により、経常利益は1億8百万円（前年同四半期比63.1%減）、四半期純利益は52百万円（前年同四半期比62.9%減）となりました。

なお、開発完了タイトル数は、家庭用ゲーム機向け4タイトル、パソコン向け4タイトル、パチンコ・パチスロ向け1タイトル、携帯端末向け9タイトルの合計18タイトルとなりました。

セグメントの業績は次の通りであります。文中の各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおりません。

ゲームソフト開発事業

ゲームソフト開発事業におきましては、引き合い件数の増加など受注環境が良好に推移する中、一部の据置型ゲーム機向けの大型案件やパチンコ・パチスロ案件の部分作業において、顧客による開発スケジュールの変更により開発完了の時期が第3四半期以降にずれ込んだ結果、開発売上は9億68百万円となりました。

運営売上につきましては、第1四半期に開始したスマートフォン向けゲームの運営業務が順調に推移した結果、20百万円となりました。

ロイヤリティ売上につきましては、過年度に開発完了したタイトルを中心に好調に推移した結果、25百万円となりました。

この結果、当事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は10億14百万円（前年同四半期比47.1%減）となり、売上高の減少に伴って売上総利益が減少したことから、営業利益28百万円（前年同四半期比88.9%減）となりました。

モバイル開発事業

モバイル開発事業におきましては、スマートフォン向けコンテンツの旺盛な開発需要を背景に、開発業務は概ね計画通りに推移したものの、既存の非ゲーム系ネイティブアプリの案件において予定していた追加開発業務などが受注に至らなかった結果、開発売上は2億41百万円となりました。

運営売上につきましては、既存のソーシャルゲーム案件が堅調に推移した結果、1億97百万円となりました。

ロイヤリティ売上につきましては、スマートフォン向けコンテンツのロイヤリティ売上が好調に推移したことに加えて、顧客による開発スケジュールの変更により第2四半期から計上を開始した大型案件からのロイヤリティ売上が好調に推移した結果、80百万円となりました。

この結果、当事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は5億19百万円（前年同四半期比0.2%減）、営業利益は96百万円（前年同四半期比14.0%増）となりました。

その他事業

その他事業におきましては、その他のコンテンツ開発の受注状況が低調に推移したものの、パソコン向けアバター制作業務が堅調に推移した結果、開発売上は71百万円となりました。

運営売上につきましては、子会社の株式会社フォネックス・コミュニケーションズが展開するスマートフォン向けコンテンツ配信サービス「テイクアウトライブ/ Take Out Live」において、音楽及びエンターテイメント業界の大型コンサートなどで実績を上げたほか、ブライダル業界など様々な業種での採用を進めることができた結果、30百万円となりました。

ロイヤリティ売上につきましては、「Wi i U」向け家庭用カラオケ楽曲配信事業を中心として、46百万円となりました。

この結果、当事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は1億48百万円（前年同四半期比7.4%増）となりました。また、東南アジア向けコンテンツ配信事業など新規事業の展開に伴う費用の発生により、営業損失1億22百万円（前年同四半期は営業損失93百万円）となりました。

テイクアウトライブ/ Take Out Live... コンサートやイベント等のライブ映像や楽曲をイベント終了後すぐにスマートフォンにダウンロードし、視聴できるサービス。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産残高は、前連結会計年度末と比較して7億55百万円増加し、74億78百万円となりました。資産の部におきましては、売掛金や繰延税金資産が減少したものの、現金及び預金、有価証券、仕掛品などが増加したことにより、流動資産が8億6百万円増加しております。また、退職給付に係る資産の増加があったものの、有形固定資産の償却による減少や投資有価証券などが減少したことにより、固定資産が51百万円減少しております。

負債につきましては、未払法人税等や賞与引当金などが減少したものの、買掛金や前受金などが増加したことにより、前連結会計年度末と比較して7億18百万円増加し、18億1百万円となりました。

純資産につきましては、配当金の支払いにより、利益剰余金の減少があったものの、その他有価証券評価差額金の変動、ストック・オプションの行使に伴う自己株式の減少などにより、前連結会計年度末と比較して37百万円増加し、56億76百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較して4億79百万円増加し、13億85百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、3億75百万円(前年同四半期は43百万円の資金獲得)となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益1億31百万円、売上債権の減少額2億6百万円、前受金の増加額7億74百万円などの収入があった一方で、賞与引当金の減少額24百万円、為替差損益57百万円、投資有価証券償還益28百万円、たな卸資産の増加額5億82百万円、法人税等の支払額25百万円などの支出があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により得られた資金は、1億23百万円(前年同四半期は2億54百万円の資金獲得)となりました。主な内訳は、定期預金の減少額60百万円、投資有価証券の売却による収入54百万円、投資有価証券の償還による収入4億41百万円などの収入があった一方で、有価証券の取得による支出1億8百万円、投資有価証券の取得による支出2億72百万円、関係会社長期貸付金の貸付けによる支出26百万円などの支出があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、87百万円(前年同四半期は86百万円の資金使用)となりました。これは主に、ストック・オプションの行使に伴う自己株式の処分による収入16百万円があったものの、短期借入金の返済による支出10百万円、配当金の支払額92百万円などがあったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費の総額は2,446千円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,000,000
計	31,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成27年4月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,763,040	7,763,040	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	7,763,040	7,763,040		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年12月1日～ 平成27年2月28日		7,763,040		967,000		1,313,184

(6) 【大株主の状況】

平成27年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社S-CAN	京都府乙訓郡大山崎町下植野竜頭21	1,178	15.18
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	348	4.49
株式会社シン	京都府長岡京市下海印寺南谷44-8	342	4.41
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上る 薬師前町700番地	311	4.01
齋藤 茂	京都府乙訓郡大山崎町	225	2.90
齋藤 真也	京都府長岡京市	224	2.89
齋藤 豊	京都府乙訓郡大山崎町	222	2.87
齋藤 一枝	京都府乙訓郡大山崎町	221	2.85
京都中央信用金庫	京都市下京区四条通室町東入 函谷鉾町91番地	130	1.68
齋藤 千恵子	京都府乙訓郡大山崎町	120	1.55
計		3,325	42.83

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

348千株

2 上記のほか、自己株式が307千株(3.96%)あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 307,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,388,600	73,886	
単元未満株式	普通株式 67,240		
発行済株式総数	7,763,040		
総株主の議決権		73,886	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,300株(議決権33個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式65株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社トーセ	京都府乙訓郡大山崎町下植 野二階下13	307,200		307,200	3.96
計		307,200		307,200	3.96

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年12月1日から平成27年2月28日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年9月1日から平成27年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,966,289	2,385,696
売掛金	430,302	224,153
有価証券	66,328	137,037
仕掛品	737,626	1,320,526
繰延税金資産	204,561	125,495
その他	75,876	94,711
流動資産合計	3,480,984	4,287,621
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,207,848	1,210,348
減価償却累計額	577,626	596,112
建物及び構築物(純額)	630,221	614,235
工具、器具及び備品	285,031	292,967
減価償却累計額	261,753	263,427
工具、器具及び備品(純額)	23,278	29,540
土地	709,565	709,565
その他	68,326	68,326
減価償却累計額	39,666	51,479
その他(純額)	28,660	16,846
有形固定資産合計	1,391,725	1,370,187
無形固定資産		
ソフトウェア	64,881	54,679
ソフトウェア仮勘定	4,425	13,042
電話加入権	2,135	2,135
無形固定資産合計	71,441	69,857
投資その他の資産		
投資有価証券	911,308	838,022
退職給付に係る資産	6,789	49,741
繰延税金資産	18,827	11,350
投資不動産	368,235	368,235
減価償却累計額	48,333	51,646
投資不動産(純額)	319,902	316,588
関係会社長期貸付金	23,464	11,245
その他	522,238	547,675
貸倒引当金	24,000	24,000
投資その他の資産合計	1,778,530	1,750,625
固定資産合計	3,241,697	3,190,670
資産合計	6,722,682	7,478,291

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	67,261	83,545
短期借入金	10,000	
未払法人税等	26,253	10,028
前受金	249,918	1,024,182
賞与引当金	156,472	131,781
役員賞与引当金		9,000
その他	295,836	239,607
流動負債合計	805,743	1,498,145
固定負債		
繰延税金負債		18,914
役員退職慰労引当金	238,825	245,618
その他	38,954	38,954
固定負債合計	277,780	303,488
負債合計	1,083,523	1,801,633
純資産の部		
株主資本		
資本金	967,000	967,000
資本剰余金	1,313,184	1,313,184
利益剰余金	3,631,708	3,609,721
自己株式	316,969	290,008
株主資本合計	5,594,924	5,599,896
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,425	37,722
為替換算調整勘定	31,256	30,493
退職給付に係る調整累計額	14,912	13,955
その他の包括利益累計額合計	17,769	54,260
新株予約権	12,136	7,398
少数株主持分	14,328	15,101
純資産合計	5,639,158	5,676,658
負債純資産合計	6,722,682	7,478,291

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)
売上高	2,575,431	1,682,865
売上原価	1,886,663	1,262,985
売上総利益	688,767	419,879
販売費及び一般管理費	437,139	417,042
営業利益	251,628	2,837
営業外収益		
受取利息	4,394	9,146
受取配当金	4,079	4,713
投資有価証券償還益	-	28,499
投資有価証券評価益	20,740	23,386
不動産賃貸料 為替差益	24,514	24,314
雑収入	15,433	66,692
営業外収益合計	24,746	7,669
営業外費用		
支払利息	93,908	164,422
持分法による投資損失	195	93
不動産賃貸費用	38,093	38,218
雑損失	14,271	15,477
営業外費用合計	105	5,362
経常利益	292,870	108,107
特別利益		
固定資産売却益	7,999	2
投資有価証券売却益	9,257	5,517
新株予約権戻入益		4,005
為替換算調整勘定取崩益		13,873
特別利益合計	17,257	23,398
特別損失		
投資有価証券売却損	4,707	
特別退職金	5,103	
その他	12	10
特別損失合計	9,823	10
税金等調整前四半期純利益	300,304	131,495
法人税、住民税及び事業税	106,363	6,360
法人税等調整額	51,367	71,523
法人税等合計	157,730	77,883
少数株主損益調整前四半期純利益	142,573	53,611
少数株主利益	276	772
四半期純利益	142,297	52,838

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純利益	142,573	53,611
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31,850	36,296
為替換算調整勘定	6,849	762
退職給付に係る調整累計額		957
その他の包括利益合計	38,699	36,491
四半期包括利益	181,272	90,102
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	180,996	89,330
少数株主に係る四半期包括利益	276	772

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	300,304	131,495
減価償却費	51,861	56,390
株式報酬費用	1,007	1,401
賞与引当金の増減額(は減少)	122,012	24,691
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,595	6,792
退職給付に係る資産の増減額(は増加)		1,119
受取利息及び受取配当金	8,473	13,859
支払利息	195	93
為替差損益(は益)	17,216	57,194
固定資産売却損益(は益)	7,999	2
投資有価証券売却損益(は益)	9,257	5,517
投資有価証券償還損益(は益)		28,499
投資有価証券評価損益(は益)	20,740	23,386
持分法による投資損益(は益)	38,093	38,218
新株予約権戻入益		4,005
為替換算調整勘定取崩益		13,873
売上債権の増減額(は増加)	202,473	206,148
たな卸資産の増減額(は増加)	22,464	582,900
前受金の増減額(は減少)	61,482	774,264
仕入債務の増減額(は減少)	14,094	16,284
その他	98,264	93,838
小計	291,644	382,201
利息及び配当金の受取額	8,483	13,538
利息の支払額	133	32
法人税等の還付額	1,385	4,832
法人税等の支払額	258,242	25,413
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,136	375,126
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	130,000	60,000
有価証券の取得による支出	112,440	108,358
有価証券の売却による収入	156	1,001
有形固定資産の取得による支出	5,149	11,243
有形固定資産の売却による収入	8,000	2
無形固定資産の取得による支出	16,152	13,520
投資有価証券の取得による支出		272,273
投資有価証券の売却による収入	273,006	54,165
投資有価証券の償還による収入		441,410
関係会社長期貸付金の貸付けによる支出	68,000	26,000
短期貸付金の回収による収入	40,000	
その他	5,286	1,403
投資活動によるキャッシュ・フロー	254,708	123,779

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出		10,000
自己株式の取得による支出	525	132
ストックオプションの行使に伴う自己株式の処分による収入	6,619	16,049
配当金の支払額	92,553	92,945
財務活動によるキャッシュ・フロー	86,459	87,028
現金及び現金同等物に係る換算差額	23,775	67,528
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	235,161	479,406
現金及び現金同等物の期首残高	1,083,311	906,289
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,318,473	1,385,696

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日)
連結の範囲の重要な変更 当第2四半期連結会計期間において、東星軟件(上海)有限公司は清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日)
「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。 退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。 この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が41,833千円増加し、利益剰余金が26,923千円増加しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年9月1日 至 平成26年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日)
給与手当	123,431千円	107,316千円
賞与引当金繰入額	18,164千円	23,220千円
退職給付費用	3,039千円	3,072千円
役員退職慰労引当金繰入額	6,595千円	6,792千円
役員賞与引当金繰入額	9,000千円	9,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年9月1日 至 平成26年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日)
現金及び預金	2,548,473千円	2,385,696千円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,230,000千円	1,000,000千円
現金及び現金同等物	1,318,473千円	1,385,696千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年9月1日 至 平成26年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月28日 定時株主総会	普通株式	92,545	12.50	平成25年8月31日	平成25年11月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年4月10日 取締役会	普通株式	92,664	12.50	平成26年2月28日	平成26年5月26日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月27日 定時株主総会	普通株式	92,840	12.50	平成26年8月31日	平成26年11月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年4月8日 取締役会	普通株式	93,197	12.50	平成27年2月28日	平成27年5月26日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年9月1日 至 平成26年2月28日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	ゲームソフト 開発事業	モバイル 開発事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	1,916,664	520,332	138,434	2,575,431		2,575,431
セグメント間の内部売上高 又は振替高	91,798	53,560	596	145,955	145,955	
計	2,008,463	573,892	139,030	2,721,386	145,955	2,575,431
セグメント利益又は損失()	259,906	85,033	93,311	251,628		251,628

(注)1 売上高の調整額 145,955千円はセグメント間取引の消去の額であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	ゲームソフト 開発事業	モバイル 開発事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	1,014,793	519,331	148,741	1,682,865		1,682,865
セグメント間の内部売上高 又は振替高	52,677	92,657	17,879	163,214	163,214	
計	1,067,470	611,988	166,620	1,846,079	163,214	1,682,865
セグメント利益又は損失()	28,816	96,907	122,886	2,837		2,837

(注)1 売上高の調整額 163,214千円はセグメント間取引の消去の額であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	19円21銭	7円10銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	142,297	52,838
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	142,297	52,838
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,406	7,439
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	19円09銭	7円07銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)	48	30
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第36期(平成26年9月1日から平成27年8月31日まで)中間配当については、平成27年4月8日開催の取締役会において、平成27年2月28日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	93,197千円
1株当たりの金額	12円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年5月26日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年4月9日

株式会社トーセ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西	村	猛
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	三	浦	宏和

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーセの平成26年9月1日から平成27年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年12月1日から平成27年2月28日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年9月1日から平成27年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トーセ及び連結子会社の平成27年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。